

会計	繰越	検算	転記		
③	③	④	✓		

収 支 報 告 書

（令和 6 年分）

（ふりがな）
1 政治団体の名称
こうこく けんせい かい
皇国憲政会



2 主たる事務所の所在地

北九州市門司区鳴門 2-8-3

3 代表者の氏名

江口 昌治



4 会計責任者の氏名

江口 昌治

連絡先
（担当者） 江口 昌治

（電 話） 090-9570-5594

政治団体の区分

- ☐ 政党
☐ 政党の支部
☐ 政治資金団体
☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体
☒ その他の政治団体
☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- ☒ 2以上の都道府県の区域等
☐ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無

- ☒ 無
☐ 有
（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類

（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体

の届出をした

者の氏名

解 散

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者

の氏名

公職の種類

（現職・候補者の別）（現職・候補者）

※事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。R6

資金管理団体の指定の期間

平成・令和 年 月 日から
平成・令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間

平成・令和 年 月 日から
平成・令和 年 月 日まで

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考3）	年分	整理区分	入力	バ収
0000	0	期前内 ☐ 17② ☐ 期前外 ☐ 解散 ☐	表紙 ☐ 内容 ☐	バ収 ☐ バ支 ☐ 資産 ☐

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額										5	1	7	0	0	①+②
(前年からの繰越額)														0	① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)~(6)の計										5	1	7	0	0	② (本年の収入)
支 出 総 額										5	1	7	0	0	③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額														0	①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費														
金 額														0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)														0

(2) 寄附															
ア 寄附(イを除く。)の区分				金 額								備 考			
(ア) 個人からの寄附										5	1	7	0	0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 個人)
(うち特定寄附)															
(イ) 法人その他の団体からの寄附														0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附														0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))										5	1	7	0	0	④
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)															
イ 政党匿名寄附														0	⑤
合 計 (ア+イ)										5	1	7	0	0	④+⑤

(その7)

(7)寄 附 の 内 訳 (寄附者の区分ごとに別業とすること)										寄附者の区分		☒ 個人	☐ 法人その他の団体	☐ 政治団体
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額									年月日	住所 (団体にあつては主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、代表者の氏名)	備 考	
江口昌治							3	0	0	0	R.6.6.1	北九州市門司区鳴竹2-8-3	会社員	
江口昌治							2	1	7	0	R.6.6.4	北九州市門司区鳴竹2-8-3	会社員	
本 頁 上 記 の 小 計							5	1	7	0	0			
そ の 他 の 寄 附											0			
合 計							5	1	7	0	0			

※ 「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。
(例) 東京都港区〇〇1丁目1-1
神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2
福岡市博多区〇〇3丁目3-3
福岡県宇美町〇〇4-4

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附の内訳

(その13).

3 支出項目別金額の内訳

(1)支出の総括表												
項				金 額								備 考(※)
目				十	百	千	万	円	角	分	厘	
1 経常経費												⑥ 「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること
(1) 人件費								0				
(2) 光熱水費								0				
(3) 備品・消耗品費								0				
(4) 事務所費								0				
小 計								0				⑩ (⑥～⑨の計)
2 政治活動費												項目ごとにその15に内訳を記載すること
(1) 組織活動費								0				
(2) 選挙関係費								0				
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費							51700					
ア 機関紙誌の発行事業費								0				
イ 宣伝事業費							51700					
ウ 政治資金パーティー開催事業費								0				
エ その他の事業費								0				
(4) 調査研究費								0				
(5) 寄附・交付金								0				
(6) その他の経費								0				
小 計							51700					⑰ (⑪～⑯の計)
合 計							51700					⑩+⑰

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式(その16)により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(その15)

(3)政治活動費の内訳										項目別区分		宣伝事業費		(自動車維持費)		
支出の目的	金 額										年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考		
			十		百		千		円							
本 頁 上 記 の 小 計																
そ の 他 の 支 出							5	1	7	0	0					
合 計							5	1	7	0	0					

※「項目別区分」欄には、その13「2政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金銭信託	☐	☒	
キ 有価証券	☐	☒	
ク 出資による権利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※ 有の場合、その内訳を様式(その18)に記入すること。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☐ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令和 6 年 7 月 5 日

政治団体の名称 皇國憲政会

会計責任者の氏名 江口昌治 印

※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

〔 代表者の氏名 江口昌治 印 〕

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。
解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。